

武蔵野市障害者計画・第7期障害福祉計画専門部会 第3回会議・資料に関する質問事項について

NO	項目			質問	回答
1	計画専門部会 について	資料1 (4ページ)	NO 8	<p>地域生活支援拠点の整備に当たり、国が定めた各種加算制度を武蔵野市でも算定することになっていますが、それ以上のインセンティブを武蔵野市で考えていくのであれば、対応した件数や内容などを元に、積極的に対応したと思われる事業所を年間でいくつか選び、「地域生活支援拠点等事業に積極的な参画をした事業所＝支援力・対応力のある事業所」として表彰することで、事業所としての対外的な格付けがされるのはインセンティブの一つになるように思いますが、いかがでしょうか。</p>	<p>地域生活支援拠点等事業は、令和5年度開始の事業としてスタートしました。ご指摘のとおり拠点の機能を担う地域の事業者に積極的に参加していただくことが重要と考えます。</p> <p>地域生活支援拠点等事業に参加する一番のメリットは事業者が単独で問題にあたるのではなく、障害のある方を支える体制を地域で作ることができることにあると考えますが、更なるインセンティブ等の必要性については、事業を実施していく中で拠点コーディネーター・参加事業者等とコミュニケーションをとって研究していきたいと考えます。</p>
2	計画専門部会 について	資料2 (2ページ)	第3章	<p>全体的なこととして、基本理念・基本目標は理解できるのですが、この計画で市が何をどこまで進めたいのか「到達目標」が不明瞭な印象です。国のサービス目標のクリアも必要ですが、肝心なのは施策の中身ではないかと考えます。</p>	<p>到達すべき目標は、基本目標に表現されていると考えます。</p> <p>また施策の中身については、これまでの専門部会の議論を素地に、今回お示しする中間のまとめ（案）の第4章「施策の体系」第5章「施策の展開」でご議論いただきたいと考えています。</p>
3	計画専門部会 について	資料2 (3ページ)	第3章	<p>5つの重点的な取組みおよび施策の体系・展開の中で、本計画の「目玉施策」は何でしょうか。利用者および市民のみなさんが分かりやすい、具体的な取り組みの記述があると良いと思います。</p>	<p>本計画は、法令等に基づき策定する「障害者計画」「障害福祉計画」「障害児福祉計画」であり、障害の種別や対象年齢が広い障害福祉分野においては、ある程度網羅的にお示しすることになります。</p> <p>具体的な取り組みの記述については、今回お示しする中間のまとめ（案）でご議論いただきたいと考えます。</p>

NO	項目			質問	回答
4	計画専門部会 について	資料3 (重点1)	1つ目■	重点1 相談支援体制の充実について、国が示したイメージを元に、武蔵野市内における具体的な相談支援体制の役割分担を考えたものを、「別添資料」でお示いたします。	具体的なお提案をいただきありがとうございます。本市における相談支援体制の役割分担については、ご提案のとおり国の示す3層構造を念頭に、地域自立支援協議会等において、基幹相談支援センター、地域活動支援センター、相談支援事業所等を交えて議論していく必要があると考えています。
5	計画専門部会 について	資料3 (重点1)	1つ目■ 3つ目■	(重点1 相談支援体制の充実■の1つ目)「基幹相談支援センターは、市民向けの総合相談(…略) という、役割を分担してきました。」とあるが、この辺りの三層構造についての説明は、対応している職員でもわかりづらいと感じます。(■3つ目の)「相談先がわからない」にも重なるところなので、一般の方にわかる表記と周知・役割分担を行なう必要性があるのではないのでしょうか。	相談支援体制における役割分担は、関係機関の職員間で共有できるよう、図表を計画上に示す等の工夫をしています。 一方、一般の方にわかる周知等については、これらの議論を踏まえつつ、施策番号の16にて記載しているとおり、分かりやすい相談窓口の周知のため、必要な取組みを進めていく必要があると考えています。
6	計画専門部会 について	資料3 (重点1)	2つ目■ 4つ目■	(重点1 相談支援体制の充実■の2つ目)「複雑化・複合化した支援ニーズに対し、適切な相談対応ができる福祉人材の確保、育成が課題となっています。」とあり、■の4つ目に「人材育成」の表記はあるが、何か具体的に明記出来ないか、と考える。 ①武蔵野ならではのキャリア形成を描き、基幹としての人材育成像を明確にしていきたい。 ②力のある講師を招いて、現場のケースワーカーや事業所職員を対象にした事例検討を定期的に行なう。 ③困難事例をどう理解し支援方針を立てていくのか、基幹として相談出来る専門職等を確保し、具体的な助言やサポートを得る。(費用面で、地活として相談先を確保することは難しい。) ④福祉人材センターに、障害分野の人材育成の要素も盛り込んでいただきたい。実際ヘルパー事業所や2号の方のケアマネは、高齢・障害問わず取り組んでいる。	人材育成の取り組みについては、現場で具体的に支援に関わる方の意見等も踏まえながら、一緒に考えていきます。 また、具体的な事例検討や研修についても、ご意見をいただきながら一層充実したものとなるよう取り組んでいきたいと考えています。 他自治体と異なり、本市の地域包括ケア人材育成センターは、介護保険分野に限らず、障害福祉分野も含めて各事業に取り組んでいただいています。センターとの連携が重要であることは言うまでもありませんが、上記のとおり具体的な取り組みについては、関係者と協議しながら進めていきたいと考えています。

NO	項目			質問	回答
7	計画専門部会 について	資料3 (重点1)	3つ目■	<p>※各委員との共有を希望します。</p> <p>(重点1 相談支援体制の充実■の3つ目)「実態調査結果から、…」という項目に関しては、重点1の■の最後から3つ目あるいは2つ目あたりに位置づけた方が良く考えます。各相談機関の役割等に触れる項目が終わった位置が、おさまりが良いように感じます。</p>	<p>ご指摘のとおりですので、今回の中間のまとめで修正いたしました。</p>
8	計画専門部会 について	資料3 (重点1)	6つ目■	<p>※各委員との共有を希望します。</p> <p>(重点1 相談支援体制の充実■の7つ目。単なる脱字かもしれませんが)「(6行目)相談支援事業所連絡【会】等、」と「会」が入るのかと思いました。</p>	<p>ご指摘のとおりですので、今回の中間のまとめで修正いたしました。</p>
9	計画専門部会 について	資料3 (重点1)	7つ目■	<p>重点1「相談支援体制の充実」における障害者福祉センターの部分で、「必要な人材の確保に努める」とあるが、実施者は市か指定管理委託の受託事業者のどちらでしょうか。事業者の場合、市による財源の担保はありますか。</p>	<p>指定管理事業ですので、実施者は市になりますが人材確保含めた人の手配は受託事業者が行うことになります。</p> <p>事業に必要な委託費の予算確保は市が行いますが、事業費があったとしても受託事業者側において専門職の採用を計画的に行うことが難しく、事業実施の上で課題となっていると認識しています。</p>
10	計画専門部会 について	資料3 (重点2)	1つ目■	<p>重点2「地域生活支援の充実」の中で、「令和5年度から、「地域生活支援ステーションわくらす武蔵野」に拠点コーディネータを設置し、…」とありますが、①「障害者地域生活支援ステーションわくらす武蔵野」です。②「コーディネーター」ではないでしょうか。</p>	<p>ご指摘のとおりですので、今回の中間のまとめで修正いたしました。</p>

NO	項目			質問	回答
11	計画専門部会 について	資料3 (重点2)	1つ目■	<p>重点2「地域生活支援の充実」について。市はこれまで、市の単独事業としてなごみの家や井の頭はうすなどの「ショートステイ事業」を実施してきており、障害のある児・者の地域生活を支えてきましたが、今年度から実施することとなった地域生活支援拠点の加算の対象とはなりません。また、現状では、例えば移動支援の事業者が緊急時に障害のある人を支援した場合に緊急時対応加算がつくように、日中活動事業所に通う方が緊急時に日中活動時間「外」の支援を実施した際、または家庭に訪問して危機介入した際は報酬がでない仕組みです。</p> <p>今後の地域生活支援のあり方として、（例えばショートステイ事業を廃止し、その分新たな地域生活支援に有効活用するものとして）こうした日中活動支援事業所が緊急時に対応した際に、市独自の加算が設定されると、市内のニーズにかなり対応できるのではないかと考えます。</p>	<p>地域生活支援拠点等における緊急時の対応については、広く市単独ショートステイを含めて地域の社会資源を活用して対応を図るものと考えています。</p> <p>一方で、地域生活支援拠点等事業と市単独ショートステイ事業について一体的にありかたを考えることも社会資源の有効活用という面から必要なことと考えています。但し、市単独ショートステイ事業については、担う役割が緊急時対応だけではないことや、設備や対象となる障害種別等が施設ごとに異なるという事情もあり、慎重に検討をしていく必要があると考えます。</p> <p>ご指摘のとおり日中活動系サービスにおける緊急時対応、移動支援や日中一時などの地域生活支援事業における緊急時対応については現在の報酬体系では加算はありませんので、国の報酬改定等の動向を注視したいと考えます。また独自の加算を設定している自治体は比較的少数に留まります。</p>
12	計画専門部会 について	資料3 (重点2)	2つ目■	<p>「退院支援（地域移行支援）を推進します」とありますが、地域移行・地域定着ともに目標値を大幅に下回っている現状（資料5より）ですので、推進の具体的な内容が記述されていると良いと考えます。</p> <p>（例えば、入院先の病院へのアウトリーチ、地域移行支援事業所の増設、地域定着支援事業所の増設など）</p>	<p>今回お示しする中間のまとめ（案）の第5章「施策の展開」11「地域移行・地域定着の支援体制の強化」でお示ししました。</p>
13	計画専門部会 について	資料3 (重点2)	3つ目■	<p>「住宅整備・住宅探しの支援」について、「グループホームの整備」だけでなく、グループホームの増設、住居の確保に向けて関係部署（不動産との交渉が必要になるのであれば産業振興課、都市計画との連動が必要であればまちづくり推進課など）と連携できるとより具体的な内容になるのではないかと考えます。</p>	<p>今回お示しする中間のまとめ（案）の第5章「施策の展開」27「住居に関する取組み」でお示ししました。</p> <p>不動産事業者との連携については住宅部局との連携になります。</p>

NO	項目			質問	回答
14	計画専門部会 について	資料3 (重点2)	2つ目■ 3つ目■	重点2「地域生活支援の充実」について。精神障害のある方の地域移行支援、また知的障害の方の都外施設等からの移行支援は「住み慣れた地域で暮らす」上で大変重要な課題ですが、必要な支援量はハード、ソフトともに、ゼロから立ち上げるのは大変なことだと思います。だからこそ、地域全体の課題として、行政も民間も当事者も、丁寧に検討をしていくことが必要と思います。	ご指摘のとおりと考えており、地域移行については各自治体で計画とおりに進んでいない現状があります。今回の中間のまとめ（案）でお示しした事業内容をもとに、地域自立支援協議会とも連携して地域課題として皆で取り組むべきと考えます。
15	計画専門部会 について	資料3 (重点2)	4つ目■	<p>7/31の部会でも質問した通り、重点2「地域生活支援の充実」の中で、増加している特別支援学校の生徒の卒後対策（通所先の確保）が必要という記載がある一方、資料4「施策の体系図」の中でこの点が触れられておりません。「具体的な施策となっていないために盛り込んでいない」というご回答でしたが、ご存じの通り、多くの保護者の方から将来の不安を訴える声が寄せられておりますので、何らか対応を考えていきたいことが記載されていないと、不安を増長させる結果となることを危惧しております。</p> <p>また、「支援の場所・支援する人材の確保について取組みを検討」とありますが、すでに検討段階ではなく、具体的な対応策が急務な状況ではないかと考えております。</p> <p>資料1「改定のポイントと論点に関する質問への回答」では、具体的な施策に挙げられない主な理由として、人材の不足が挙げられております。例えば、市役所関係部署と市内事業者、地域包括ケア人材育成センター、ハローワーク三鷹などの関係機関で協議する場を設けるのはいかがでしょうか。これ以外の方法でも結構ですので、何らか検討を行っていくことを明記する必要があります。</p>	<p>ご指摘を受け、今回お示しする中間のまとめ（案）の第4章「施策の体系」第5章「施策の展開」にて28「通所先の確保」を項目として追加しました。</p> <p>記載内容についてですが、前回の委員質疑に記載のあるとおり全ての卒業生が市内の通所先を利用するわけではありません。受け入れが難しい方を中心に必要なニーズの把握を行う事や、市内の各事業所において受け入れ態勢を整えることが出来ないかという検討も必要と考えます。</p> <p>前回の委員質疑に記載のある「生活介護事業所の新規開設」については、サービス提供を行う事業者の存在が不可欠になります。多くの法人が現行のサービス維持にご苦労されている状況もあり、市が財源を確保するのみで事業所整備が行える状況ではないと考えます。折に触れて社会福祉法人等に事業所の開設等について打診等していますが、場所や人材の確保の点から難しいという回答をいただいております</p>
16	計画専門部会 について	資料3 (重点2)	4つ目■ 5つ目■	医療的ケアの必要な方を受け入れる通所先の拡大のために、人材確保が大事ですが、一番下の■には、今、勤務している人の離職防止策しか記載がありません。新規採用者を増やすための取り組みについても記載が必要だと思います。	<p>今回お示しする中間のまとめ（案）の第5章「施策の展開」施策（2）福祉人材の確保（人材の育成）でお示しました。</p> <p>新規採用という視点では、44「介護職・看護職Ｒｅスタート支援金の継続実施」が該当すると考えますが、事業所間の連携体制の整備や研修の充実という支援も、支援者のやりがいや働きやすさという観点で新規採用に資すると考えます。</p>

NO	項目			質問	回答
17	計画専門部会 について	資料3 (重点2)	6つ目■	<p>重点2「地域生活支援の充実」について。東京都による失語症者意思疎通支援者養成は、H30年度から実施され、R4年度末までで、市内在住者5名の方が養成講座を修了されています。武蔵野市では、派遣事業が開始されていないため、養成講座修了者は他区市に登録し、活動している実態があります。一方、R4年度に高次脳機能障害相談室で意思疎通支援を行ったのは6名の方に対し、延べ154回でした。早期の支援者の派遣システムの構築が必要と考えます。</p>	<p>失語症者向けの意思疎通支援事業については、市としても取り組むべき課題として認識しています。</p> <p>第6期の計画において示されているように、既存事業の一元化を検討するとともに、東京都が提案しているモデル事業の実施に向けて検討していきます。</p>
18	計画専門部会 について	資料3 (重点2)	7つ目■	<p>災害時の支援体制の部分で、「自宅で生活継続ができる自助の推進」とありますが、家族だけ(自助)では生活継続が難しい方が多いと思われます。災害時要援護者対策事業の対象となる障害者家族は何世帯ほどでしょうか。</p>	<p>ご指摘のとおり共助についての文言が抜けており、今回の中間のまとめで修正いたしました。また、第5章「施策の展開」施策(7)災害時に配慮を必要とする市民への支援において公助に係る内容についても記述しています。</p> <p>災害時要援護者対策事業の対象になるのは、障害の分野では、身体障害者手帳1・2級の第一種を所持している方(ただし、心臓・じん臓機能障害のみの方を除く。)、愛の手帳1・2度を所持している方、精神障害者保健福祉手帳1・2度を所持しており単身世帯の方、市の生活支援を受けている難病の方で、情報を平常時から避難支援等関係者へ提供することに同意された方となっており、現在、200名弱の方が登録をしています。</p>

NO	項目			質問	回答
19	計画専門部会 について	資料3 (重点2)	7つ目■	<p>①「災害時の支援体制」について現状どのような体制が取れているのか明記して頂くと、市民がより内容を理解できるのではないかと考えます。</p> <p>②第6期障害福祉計画では、「自助・互助の推進を図るとともに」という文言ですが、第7期の案では、「自助の推進を図るとともに」と「互助」の文言が消えた理由と経緯を教えてください。</p>	<p>災害時の支援体制については、第5章「施策の展開」施策（7）災害時に配慮を必要とする市民への支援において記述しています。発災時にどのような支援体制があるかについては、詳しくは「武蔵野市地域防災計画」に記載されていますが本計画で詳細を記載することは分量的に難しいかと考えます。</p> <p>避難所の場所、在宅避難時の支援体制、おもいやりルームや福祉避難所について、在宅避難の備えについて、家具転倒防止金具等取付事業など、基本的な防災への取り組みについて、広報紙等で繰り返し周知啓発を図りたいと考えています。</p> <p>ご指摘のとおり共助についての文言が抜けており、今回の中間のまとめで修正いたしました。</p>
20	計画専門部会 について	資料3 (重点2)	3つ目■	<p>◆地域生活支援の充実、について</p> <p>3番目の■。誰が・どこで・検討していくのか、明確にするとよいと思いました。武蔵野市地域自立支援協議会の専門部会（住まい部会）であるならば、そのことを明記してよいのではないかと思います。</p>	<p>住まいの支援については、地域課題として多様な主体が関わると思っています。</p> <p>グループホームの整備については事業所の協力が欠かせません。住宅確保要配慮者に対する居住支援という視点では「あんしん住まい推進協議会」との連携により住宅部局の対応が求められます。また地域移行支援のサービスでは「住居の確保その他の地域生活へ移行するための支援」も位置付けられています。</p> <p>例えば、地域移行支援対象者の住宅を探す際にあんしん住まい推進事業を活用する等、連携をとって住まいの支援を行う必要があると考えます。</p>

NO	項目			質問	回答
21	計画専門部会 について	資料3 (重点2)	4つ目■	<p>◆地域生活支援の充実、について</p> <p>4番目の■。当法人にとっても大きな課題の一つという認識です。こちら も、誰が・どこで・検討していくのか、明確になるとよいと思いました。</p>	<p>No15の回答をご参照ください。必要なサービス量の確保に ついては市と事業所が連携して施設整備に取り組むことが出 来ると考えます。</p>
22	計画専門部会 について	資料3 (重点3)	4つ目■	<p>「精神障害のある方に向けて、アウトリーチ型の支援や年代別のニーズに 応じた居場所機能の充実を図ることが必要です」とありますが、こちら資料 4に明確な記載が見当たらず、「22通所後や放課後等の居場所の確保」が 近い項目のようにも思いましたが、こちらが放課後等児童デイサービスをイ メージしたもののように思います。もしくは、「31潜在的な支援ニーズの把 握方法の検討」でしょうか。いずれにしても、重点項目をどのように施策へ 盛り込まれたのかがわかりづらい状態です。資料4に資料3のどの重点項目が 盛り込まれているかがわかるように表現いただくなどの工夫があるとありが たいです。</p>	<p>アウトリーチ型の支援については、今回お示しする中間の まとめ（案）の第5章「施策の展開」13「精神保健に課題を 抱える人などへの支援体制の整備」でお示しました。</p> <p>居場所機能の充実については、直接的な記述はありません が障害者福祉センターにおける各種講座や地域活動支援セン ターにおける事業等が該当するとともに、地域の様々なイベ ントや事業の中で、障害のある方も参加する地域共生の視点 も求められると考えます。</p> <p>重点項目と各種事業の関係性については第4章「施策の体 系」の中で対応を追加して示しました。</p>
23	計画専門部会 について	資料3 (重点3)	5つ目■	<p>◆社会参加の充実、について</p> <p>5番目の■。余暇活動支援はGHで生活されている方、ご家族と一緒に生活 されている方、すべての障害のある方やそのご家族にとっても重要な課題の 一つと思っています。「事業所の新規開設や支援員の確保に向けた取組みを 行っていきます。」とありますが、「施策の体系」の中には具体的に触れら れていません。他の項目の内容に含まれているのかもしれませんが、ひとつ の方向性として明確にするとよいと思いました。</p>	<p>今回お示しする中間のまとめ（案）の第5章「施策の展 開」22「通所後や放課後等の居場所の確保」でお示しまし た。</p>

NO	項目			質問	回答
24	計画専門部会 について	資料3 (重点4)	4つ目■	重点4「障害児支援体制の充実」における障害児サービス利用の部分で、「相談支援専門員による相談体制の整備」とありますが、他では「体制の強化」との表現もあります。これらに違いはありますか。	<p>重点1「相談支援体制の充実」における「相談体制の強化」という記述については、基幹相談支援センター、地域活動支援センター、相談支援事業所をはじめとした相談機能を有する機関や事業所のそれぞれの役割を意識した連携という点に主眼をおいて記載しています。</p> <p>重点4「障害児支援体制の充実」における「相談支援専門員による相談体制を整備」という記述については、セルフプランを利用している方が増えているという現状から、計画を作成する相談支援専門員の充実という視点について記述しています。</p>
25	計画専門部会 について	資料3 (重点4)	3つ目■	<p>◆障害児支援体制の充実、について</p> <p>3番目の■。子育て支援に関する重要な項目と捉えています。が、具体的な内容・方法が見えていません。具体的にはこれから検討していく、ということなのかもしれませんが、児童発達支援センターを中心に支援体制を構築していくというイメージでしょうか。</p>	<p>ライフステージや子どもと家庭を取り巻く環境等により、困りごとは変化します。その内容により相談支援機関も変わることがありますが、支援の切れ目ができないことがないように、子育て世代包括支援センター、児童発達支援センター、教育支援センターを中心とした支援体制を構築していきます。</p>

NO	項目			質問	回答
26	計画専門部会 について	資料3 (重点4)	4つ目■	<p>◆障害児支援体制の充実、について</p> <p>4番目の■。3番目の■にある「一貫した支援を進めていきます」を担う支援者として、サービス等利用計画を作成する相談支援専門員が挙げられると思います。サービス等利用計画の作成が「適切なサービスを利用するため」ということだけではなく、子育て支援を担っていることや、子ども家庭センター・児童発達支援センター・教育支援センターとの連携についても触れた方がよいのではないかと思います。</p>	<p>一貫した支援を担う支援者として相談支援専門員が挙げられるという点については、ご指摘のとおりと考えます。関係機関との連携という点については、今回お示しする中間のまとめ（案）の第5章「施策の展開」基本施策3施策（1）は児童の相談も含めて記載しています。</p>
27	計画専門部会 について	資料3 (重点4)	6つ目■	<p>◆障害児支援体制の充実、について</p> <p>6番目の■。どのような研修を、どのくらいの頻度で、誰が、行っているのかを教えてください。また、文章中にある「発達支援に関する認識の共有・スキルアップ」のためにも、児童発達支援事業所職員等も含めた研修に発展できないか、と思います。</p>	<p>児童発達支援センターみどりのこども館・相談部ハビットが市内の保育園に勤務する保育士向けに年9回の講習を行っています。児童発達支援事業所や放課後等デイサービス事業所については、事業所連絡会等を通じて必要な研修等を相談していきしたいと思います。</p>
28	計画専門部会 について	資料3 (重点5)	4つ目■	<p>障害者差別解消法の周知だけでなく、実際に差別を経験するのは市民である当事者の方たちなので、自立支援協議会の当事者部会から実際の事例を掲げ上げることを計画に盛り込んではいかがでしょうか。</p>	<p>ご指摘のとおり、当事者の方の体験等に関しては障害者差別解消に係る重要な視点と考えます。現在行われている心のバリアフリー出前講座等においても当事者の方に講師として参画していただいています。</p>

NO	項目			質問	回答
29	計画専門部会 について	資料3 (重点5)	6つ目■	<p>重点5「障害者差別解消に向けた取組の推進」における情報保障、情報アクセシビリティのところで、円滑に意思表示やコミュニケーションが行えるよう、障害特性に配慮して、意思疎通支援事業が検討されています。</p> <p>当事者団体からも要望が上がっている「視覚障害者の代筆・代読支援」は、新規事業としてではなく、同行援護事業の見直しとして、同行援護事業の利用者宅に同行援護従業者を派遣し、個別の代筆・代読支援が受けられるような体制を整えることで、対処可能と考えられます。</p>	<p>「視覚障害者の代筆・代読支援」については、当事者の団体からもご要望をいただいています。</p> <p>同行援護は介護給付事業のため、市町村判断で事業の見直しを行うことはできません。</p> <p>地域生活支援事業の中で、代筆・代読支援を行うことは、現時点では支援者の不足等の課題があり、今後どのように支援を行えるかを研究してまいります。</p>
30	計画専門部会 について	資料4 (3ページ)	連番 18	<p>方向性の中に、保健所と連携とあるが、保健所が対象としているのは、進行が早くかつ医療ニーズが高い希少性の高い神経系疾患患者が主であり、かなり限定されています。患者数の多い、パーキンソン病等は介護分野で、筋ジストロフィー等は身体分野で対応されており、また、就労等の相談も保健所には上がってきません。こうした実態も念頭に、連携部署等を検討したほうが良いと思います。</p>	<p>ご指摘のとおり、難病患者の相談支援について、相談の内容によっては関係する機関が多岐にわたると考えています。</p> <p>そのため、障害分野の相談窓口だけではなく、他分野・他機関との連携を図りながら、支援にあたる必要があると考えています。</p>
31	計画専門部会 について	資料4 (3ページ)	連番 25	<p>「25失語症者などの高次脳機能障害者への継続した支援」のところで、改定の方針に、「意思疎通支援者派遣」についての体制を整えるために、まずはゆいっとのサロンを活用した失語症者との関係構築やニーズの把握、実際の支援の見学などを行っていく、などの段階的準備の必要性があると考えます。</p>	<p>NO17の回答をご参照ください。</p>
32	計画専門部会 について	資料4 (4ページ)	連番 37	<p>現計画P56の34の上には、「活動している人の高齢化や担い手不足～」とありますが、34の内容は、そのことに対しての具体的な取り組みがないままでした。今回37にした際の改定の方針としては、誰がどのような支援を行うのか具体的に記載をした方がよいと思います。</p>	<p>前回からの修正で、中間のまとめでは第5章「施策の展開」にて38「地域福栖活動における多様な人材の育成と活用に向けた取組み」として記載いたしました。</p>

NO	項目			質問	回答
33	計画専門部 会、地域自立 支援協議会に ついて	-	-	会議毎に本紙をいただき、提出しておりますが、会議で話される内容が大変多いこともあり、1週間の期限では質問や意見を提出しきれない状況です。委員としての責務を果たすべく、しっかり検討して多くの意見を出したいと思いますので、提出期限にもう少し余裕を持たせていただくなどのご配慮を頂ければ幸いです。	会議の議題が多岐に渡り分量も多いことからご負担をおかけしています。各委員個別の状況にある程度調整を行うことは出来ませんが、一方で会議間の日程が1か月程度と密な事、ご意見を反映して資料作成を行う事、資料送付スケジュール等を踏まえ締切は設定していますので、ご協力をいただきますようお願いいたします。
34	地域自立支援 協議会につい て	-	-	親会としても、地域課題を共有し、具体的に話し合う場というのも必要ではないかと考えます。	今までも、課題の共有については部会の報告等をとおして実施をしてきましたが、地域自立支援協議会についての国等の説明資料によると「より個別具体的な事例」等の検討をとおして地域課題を探るという事の重要性も指摘されています。地域課題の共有方法については地域自立支援協議会委員のご意見もお伺いしながら進めて行きたいと考えます。
35	-	-	-	市や他団体が啓発活動を行ったとしても、関心があるごく一部の人が見えていない（心に映らない）。Ex.ヘルプカードをつけていたら、友人から、「最近、それ流行ってるよね」とにこにこしながら言われました。 障害者と健常者の間には、深いみぞがあることを感じます。私も、娘が自閉症になってはじめてNHKのハートフルネットという番組があることを知ったり、見えないものが見えるようになりました。 見えないものを見る化する為の対策が最も大切なのではないかと考えます。無知は罪です。	ご指摘の点は非常に重要な内容と考えています。今回お示しする中間のまとめ（案）の第5章「施策の展開」基本施策1 施策3の「心のバリアフリー事業の推進」を中心に記載していますが、互いを理解し合う取り組みを進めてまいります。